

令和 2 年度決算

長浜市の財務書類

(統一的な基準)

令和 4 年 1 月

長 浜 市

< 目 次 >

1 一般会計等財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 1
附属明細書	P. 5
注記	P. 16

2 全体財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 21
附属明細書	P. 25
注記	P. 37

3 連結財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 41
附属明細書	P. 45
注記	P. 46

【参考資料】財務書類4表の内容・見方	P. 51
--------------------	-------

注1 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
	全体	
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
	第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション(株)、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

注2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。ただし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

注3 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,014	固定負債	51,240
有形固定資産	217,664	地方債	43,541
事業用資産	130,347	長期未払金	-
土地	71,506	退職手当引当金	7,288
立木竹	-	損失補償等引当金	2
建物	130,164	その他	409
建物減価償却累計額	△ 73,506	流動負債	4,198
工作物	3,910	1年内償還予定地方債	3,165
工作物減価償却累計額	△ 1,884	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	721
航空機	-	預り金	179
航空機減価償却累計額	-	その他	132
その他	-	負債合計	55,437
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157	【純資産の部】	
インフラ資産	85,108	固定資産等形成分	267,874
土地	6,008	余剰分(不足分)	△ 53,007
建物	588		
建物減価償却累計額	△ 272		
工作物	195,306		
工作物減価償却累計額	△ 118,822		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,300		
物品	6,007		
物品減価償却累計額	△ 3,799		
無形固定資産	50		
ソフトウェア	50		
その他	-		
投資その他の資産	38,301		
投資及び出資金	18,927		
有価証券	467		
出資金	533		
その他	17,927		
投資損失引当金	△ 6,421		
長期延滞債権	554		
長期貸付金	242		
基金	25,048		
減債基金	-		
その他	25,048		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49		
流動資産	14,290		
現金預金	2,017		
未収金	415		
短期貸付金	11		
基金	11,850		
財政調整基金	5,539		
減債基金	6,310		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	270,304	純資産合計	214,867
		負債及び純資産合計	270,304

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	65,859
業務費用	26,473
人件費	10,568
職員給与費	8,279
賞与等引当金繰入額	721
退職手当引当金繰入額	577
その他	990
物件費等	15,381
物件費	7,426
維持補修費	420
減価償却費	7,535
その他	-
その他の業務費用	524
支払利息	308
徴収不能引当金繰入額	43
その他	173
移転費用	39,387
補助金等	26,707
社会保障給付	8,563
他会計への繰出金	3,702
その他	415
経常収益	1,293
使用料及び手数料	263
その他	1,030
純経常行政コスト	64,566
臨時損失	870
災害復旧事業費	105
資産除売却損	348
投資損失引当金繰入額	415
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	66
資産売却益	66
その他	-
純行政コスト	65,370

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	215,607	267,380	△ 51,773
純行政コスト(△)	△ 65,370		△ 65,370
財源	61,747		61,747
税収等	36,262		36,262
国県等補助金	25,486		25,486
本年度差額	△ 3,623		△ 3,623
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,389	2,389
有形固定資産等の増加		5,079	△ 5,079
有形固定資産等の減少		△ 7,860	7,860
貸付金・基金等の増加		4,852	△ 4,852
貸付金・基金等の減少		△ 4,460	4,460
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,883	2,883	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 740	495	△ 1,234
本年度末純資産残高	214,867	267,874	△ 53,007

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,090
業務費用支出	18,703
人件費支出	10,379
物件費等支出	7,847
支払利息支出	308
その他の支出	170
移転費用支出	39,387
補助金等支出	26,707
社会保障給付支出	8,563
他会計への繰出支出	3,702
その他の支出	415
業務収入	61,143
税収等収入	35,953
国県等補助金収入	23,893
使用料及び手数料収入	264
その他の収入	1,032
臨時支出	342
災害復旧事業費支出	105
その他の支出	236
臨時収入	4
業務活動収支	2,716
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,376
公共施設等整備費支出	4,713
基金積立金支出	3,815
投資及び出資金支出	820
貸付金支出	28
その他の支出	-
投資活動収入	5,577
国県等補助金収入	1,592
基金取崩収入	3,796
貸付金元金回収収入	44
資産売却収入	145
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,799
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,966
地方債償還支出	4,809
その他の支出	157
財務活動収入	5,420
地方債発行収入	5,420
その他の収入	-
財務活動収支	454
本年度資金収支額	△ 630
前年度末資金残高	2,468
本年度末資金残高	1,838
前年度末歳計外現金残高	135
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	179
本年度末現金預金残高	2,017

一般会計等附属明細書

1 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	205,816	2,929	3,008	205,737	75,390	3,132	130,347
土地	71,591	153	237	71,506	-	-	71,506
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	130,006	1,842	1,684	130,164	73,506	2,991	56,658
工作物	3,745	165	0	3,910	1,884	141	2,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	474	770	1,087	157	-	-	157
インフラ資産	201,722	69,303	66,823	204,202	119,093	3,933	85,108
土地	5,744	265	0	6,008	-	-	6,008
建物	578	10	0	588	272	17	316
工作物	193,835	67,575	66,104	195,306	118,822	3,916	76,484
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,565	1,454	719	2,300	-	-	2,300
物品	4,828	1,280	100	6,007	3,799	446	2,208
合計	412,366	73,512	69,931	415,946	198,283	7,511	217,664

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,043	63,803	5,383	3,138	4,146	1,053	45,783	130,347
土地	4,050	24,708	2,602	1,827	2,927	639	34,753	71,506
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,986	37,116	2,772	1,311	1,200	386	10,886	56,658
工作物	7	1,822	8	-	18	28	144	2,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	157	-	-	-	-	-	157
インフラ資産	71,463	6	210	3,416	7,429	2,583	2	85,108
土地	2,276	6	210	3,395	1	119	2	6,008
建物	303	-	-	13	0	-	-	316
工作物	67,528	-	-	8	7,371	1,577	-	76,484
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,356	-	-	-	57	887	-	2,300
物品	214	1,508	55	23	9	140	260	2,208
合計	78,719	65,317	5,647	6,577	11,584	3,776	46,044	217,664

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,208	186	1,022	10	100.0	1,022	−	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	421	62	360	5	100.0	360	−	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	60	9	51	50	100.0	51	−	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	505	80	426	400	51.0	217	−	204
株式会社黒壁	190	979	881	99	540	35.2	35	155	190
長浜まちづくり株式会社	16	53	3	50	53	30.2	15	−	16
えきまち長浜株式会社	34	532	471	61	50	68.7	42	−	34
株式会社まちづくり虎姫	3	16	2	14	10	25.0	4	−	3
湖北水鳥ステーション株式会社	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	32	17	15	11	84.9	13	−	9
有限会社西浅井総合サービス	3	777	57	720	9	27.8	200	−	3
長浜水道企業団	249	28,523	19,840	8,683	6,489	3.8	334	−	−
長浜病院事業	10,535	24,483	19,921	4,561	11,255	93.6	4,269	6,266	−
公共下水道事業	7,391	72,775	64,147	8,628	7,391	100.0	8,628	−	−
合計	18,699	130,364	105,675	24,689	26,272		15,189	6,421	523

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	131,179	123,175	8,004	3,539	2.2	174	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	507,908	472,506	35,402	25,296	0.3	107	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	27,411	4,796	22,614	7,678	0.0	8	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	682	376	307	40	10.7	33	－	4	4
公益財団法人びわこビジターズビューロー	1	341	264	77	77	1.8	1	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	303,497	234,798	68,699	45,865	0.0	7	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	607	13	593	550	2.5	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,555	2,102	3,453	656	0.2	7	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	52	23	29	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	772	2	770	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	115	0	115	95	4.0	5	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	723	95	628	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	842	383	460	70	2.0	9	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	74	3	72	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,683	1,933	750	1,403	0.0	0	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	81,063	80,992	71	10	4.0	3	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	376	172	204	56	1.0	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,493	27,765	15,728	137	0.7	115	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.1	238	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,745	657	2,089	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,627	697	930	80	6.8	63	－	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	735	97	638	56	1.8	11	－	1	1
株式会社ZTV	0	35	20	15	1	26.8	4	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	49	18	31	9	20.0	6	－	2	2
合計	228	25,970,170	25,467,871	502,299	103,506		839	－	228	228

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,581	1,958	-	-	5,539	5,539
減債基金	4,079	2,231	-	-	6,310	6,310
ふるさと振興基金	319	175	-	-	494	494
土地開発基金	460	-	517	131	1,108	1,108
地域福祉基金	2,196	1,201	-	-	3,397	3,397
教育施設整備基金	1,583	866	-	-	2,449	2,449
文化芸術振興基金	72	39	-	-	111	111
職員退職手当基金	1,234	675	-	-	1,909	1,909
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,685	1,468	-	-	4,153	4,153
丹生ダム対策基金	58	32	-	-	90	90
電源立地地域対策交付金等事業基金	26	-	-	-	26	26
地球温暖化対策推進基金	27	15	-	-	42	42
過疎地域自立促進特別事業基金	40	22	-	-	62	62
地域の元気づくり基金	294	161	-	-	455	455
公共施設等保全整備基金	1,812	991	-	-	2,803	2,803
公共建築物長浜市産材調達管理基金	28	-	-	7	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	342	187	-	-	530	530
公共施設等整備基金	3,634	1,988	-	-	5,622	5,622
保育士等確保緊急対策基金	31	17	-	-	49	49
子ども未来教育基金	695	380	-	-	1,076	1,076
新型コロナウイルスに立ち向かう医療従事者を応援する基金	25	14	-	-	39	39
デジタル化推進基金	388	212	-	-	600	600
合計	23,611	12,632	517	138	36,898	36,898

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	42	-	11	-	53
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
合計	242	-	11	-	253

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	107	2
住宅改修資金貸付金	9	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	15	2
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	5	-
小計	142	4
【未収金】		
税収等		
個人市民税	138	19
法人市民税	4	1
固定資産税	142	16
軽自動車税	12	2
都市計画税	8	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	4	1
使用料及び手数料	17	0
財産収入	1	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	86	5
小計	412	45
合計	554	49

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	64	0
法人市民税	14	0
固定資産税	301	2
軽自動車税	5	0
都市計画税	19	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	-
使用料及び手数料	2	-
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	8	-
小計	415	2
合計	415	2

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	285	53	271	-	-	13	-	-	-	-
公営住宅建設	27	8	7	1	-	19	-	-	-	-
災害復旧	147	9	147	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,206	265	1,632	-	26	547	-	-	-	-
一般単独事業	23,486	1,202	263	1,305	16,504	5,414	-	-	-	-
その他	1,418	121	418	43	-	372	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	18,821	1,439	7,902	219	5,696	5,003	-	-	-	-
減税補てん債	173	59	173	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	144	8	720	-	-	8	-	-	-	-
合計	46,706	3,165	11,534	1,569	22,226	11,377	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
46,706	44,886	1,819	-	-	-	-	-	0.76%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,706	3,165	3,264	3,243	3,539	3,186	14,175	10,507	4,076	1,550

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,197	577	486	-	7,288
賞与等引当金	623	721	623	-	721
徴収不能引当金(固定資産)	49	41	41	-	49
徴収不能引当金(流動資産)	0	2	-	-	2
投資損失引当金	6,006	415	-	-	6,421
損失補償等引当金	3	-	1	-	2
合計	13,878	1,757	1,151	-	14,484

2 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	優良建築物等整備事業補助金	民間会社	107	土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備支援
	中心市街地地域産業資源長寿命化事業費補助金	対象者	91	中心市街地地域に存する建築物の耐震診断等に対する補助
	バス車両購入補助金	民間会社	34	車両本体等の購入に対する補助
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	対象者	24	産地の収益性向上対策や生産基盤の強化対策に対する補助
	その他		515	
	計		772	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	11,719	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	3,943	一部事務組合への負担金
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,721	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,638	公共下水道事業の運営支援
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,263	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,184	病院事業の運営支援
	保育所運営費等補助金	民間保育所	230	民間保育所運営に対する補助
	市民で支える小学校給食費補助金	対象者	214	子育て支援を推進するための学校給食費に対する補助
	その他		4,022	
	計		25,935	
合計			26,707	

3 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,953
		地方譲与税		450
		利子割交付金		17
		配当割交付金		62
		株式等譲渡所得割交付金		80
		法人事業税交付金		100
		地方消費税交付金		2,486
		環境性能割交付金		51
		地方特例交付金		134
		地方交付税		15,569
		交通安全対策特別交付金		14
		分担金及び負担金		218
		寄付金		128
		小計		36,262
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,416
			都道府県等支出金	176
			計	1,592
		経常的 補助金	国庫支出金	20,298
			都道府県等支出金	3,596
			計	23,893
		小計		25,486
		合計		

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	65,370	23,893	3,673	28,512	9,291
有形固定資産等の増加	5,079	1,592	1,747	1,452	288
貸付金・基金等の増加	4,852	-	-	4,852	-
その他	-	-	-	-	-
合計	75,302	25,486	5,420	34,816	9,580

4 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	2
要求払預金	2,015
合計	2,017

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、長浜市財務規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が100万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	4百万円	4百万円
土地改良区	—	2百万円	17百万円	19百万円
計	—	2百万円	21百万円	23百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

休日急患診療所特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲のうち、一般会計内の介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質収赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.5%	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,690百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	89百万円	55百万円
事業用資産合計	89百万円	55百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
会計年度末における基金借入金（繰替運用）の残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,056 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	33,968百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,906百万円
将来負担額	88,183百万円
充当可能基金額	34,269百万円
特定財源見込額	6,888百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	70,302百万円

- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 541百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △757百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	74,582百万円	72,748百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	33百万円	33百万円
繰越金に伴う差額	2,468百万円	—
資金収支計算書	72,144百万円	72,774百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急患診療所特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

2,716百万円

投資活動収入の国県等補助金収入

1,592百万円

長期延滞債権及び未収金の増減額

255百万円

その他の資産・負債の増減額

237百万円

減価償却費

△7,535百万円

賞与等引当金の増減額

△98百万円

退職手当引当金の増減額

△91百万円

徴収不能引当金の増減額

△2百万円

資産除売却損益

△283百万円

投資損失引当金の増減額

△415百万円

損失補償等引当金の増減額

1百万円

純資産変動計算書の本年度差額

△3,623百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

5,000百万円

一時借入金に係る利子額

—

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 223百万円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	348,028	固定負債	131,143
有形固定資産	312,996	地方債等	91,808
事業用資産	145,359	長期未払金	-
土地	75,029	退職手当引当金	10,566
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2
立木竹	-	その他	28,767
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,278
建物	155,989	1年内償還予定地方債等	8,555
建物減価償却累計額	△ 88,213	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,903	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 2,506	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,240
船舶	-	預り金	253
船舶減価償却累計額	-	その他	230
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-	負債合計	141,421
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	361,202
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 132,418
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	157		
インフラ資産	162,260		
土地	7,177		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,747		
建物減価償却累計額	△ 4,370		
建物減損損失累計額	-		
工作物	325,715		
工作物減価償却累計額	△ 175,560		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,551		
物品	16,723		
物品減価償却累計額	△ 11,346		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,096		
ソフトウェア	51		
その他	7,044		
投資その他の資産	27,936		
投資及び出資金	1,000		
有価証券	467		
出資金	533		
その他	-		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	719		
長期貸付金	333		
基金	25,894		
減債基金	-		
その他	25,894		
その他	247		
徴収不能引当金	△ 101		
流動資産	22,176		
現金預金	6,447		
未収金	1,827		
短期貸付金	11		
基金	13,163		
財政調整基金	6,853		
減債基金	6,310		
棚卸資産	61		
その他	700		
徴収不能引当金	△ 32		
繰延資産	-		
資産合計	370,204	純資産合計	228,783
		負債及び純資産合計	370,204

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	106,095
業務費用	50,198
人件費	20,435
職員給与費	17,133
賞与等引当金繰入額	1,232
退職手当引当金繰入額	964
その他	1,106
物件費等	26,519
物件費	14,376
維持補修費	724
減価償却費	11,418
その他	-
その他の業務費用	3,244
支払利息	1,097
徴収不能引当金繰入額	93
その他	2,055
移転費用	55,897
補助金等	46,889
社会保障給付	8,582
他会計への繰出金	-
その他	426
経常収益	17,877
使用料及び手数料	16,077
その他	1,800
純経常行政コスト	88,218
臨時損失	750
災害復旧事業費	105
資産除売却損	410
投資損失引当金繰入額	21
損失補償等引当金繰入額	-
その他	213
臨時利益	565
資産売却益	66
その他	500
純行政コスト	88,403

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	229,237	362,435	△ 133,199
純行政コスト(△)	△ 88,403		△ 88,403
財源	85,472		85,472
税収等	45,175		45,175
国県等補助金	40,297		40,297
本年度差額	△ 2,931		△ 2,931
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,711	3,711
有形固定資産等の増加		8,265	△ 8,265
有形固定資産等の減少		△ 11,990	11,990
貸付金・基金等の増加		5,207	△ 5,207
貸付金・基金等の減少		△ 5,194	5,194
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,478	2,478	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 453	△ 1,233	780
本年度末純資産残高	228,783	361,202	△ 132,418

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	95,063
業務費用支出	39,169
人件費支出	20,230
物件費等支出	15,272
支払利息支出	1,097
その他の支出	2,571
移転費用支出	55,894
補助金等支出	46,886
社会保障給付支出	8,582
他会計への繰出支出	-
その他の支出	426
業務収入	100,006
税込等収入	44,933
国県等補助金収入	37,844
使用料及び手数料収入	16,002
その他の収入	1,227
臨時支出	579
災害復旧事業費支出	105
その他の支出	474
臨時収入	504
業務活動収支	4,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,881
公共施設等整備費支出	6,696
基金積立金支出	3,977
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41
その他の支出	166
投資活動収入	6,229
国県等補助金収入	1,921
基金取崩収入	3,839
貸付金元金回収収入	53
資産売却収入	385
その他の収入	31
投資活動収支	△ 4,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,135
地方債償還支出	9,977
その他の支出	158
財務活動収入	9,268
地方債発行収入	9,268
その他の収入	-
財務活動収支	△ 867
本年度資金収支額	△ 651
前年度末資金残高	6,845
本年度末資金残高	6,194
前年度末歳計外現金残高	207
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	253
本年度末現金預金残高	6,447

全体附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	235,057	4,549	3,529	236,078	90,719	3,699	145,359
土地	75,152	153	276	75,029	-	-	75,029
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	154,692	3,462	2,166	155,989	88,213	3,542	67,776
工作物	4,738	165	-	4,903	2,506	158	2,397
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	474	770	1,087	157	-	-	157
インフラ資産	338,872	70,252	66,934	342,191	179,930	6,330	162,260
土地	6,913	265	0	7,177	-	-	7,177
建物	5,738	10	0	5,747	4,370	63	1,377
工作物	323,980	67,851	66,116	325,715	175,560	6,268	150,155
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	2,241	2,126	817	3,551	-	-	3,551
物品	15,082	1,981	340	16,723	11,346	1,069	5,378
合計	589,011	76,783	70,802	594,992	281,995	11,099	312,996

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,043	63,803	5,465	18,067	4,146	1,053	45,783	145,359
土地	4,050	24,708	2,602	5,349	2,927	639	34,753	75,029
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,986	37,116	2,854	12,347	1,200	386	10,886	67,776
工作物	7	1,822	9	371	18	28	144	2,397
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	157	-	-	-	-	-	157
インフラ資産	134,953	6	210	3,416	21,091	2,583	2	162,260
土地	2,278	6	210	3,395	1,168	119	2	7,177
建物	363	-	-	13	1,002	-	-	1,377
工作物	129,707	-	-	8	18,864	1,577	-	150,155
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	2,606	-	-	-	57	887	-	3,551
物品	832	1,508	79	2,550	9	140	260	5,378
合計	142,828	65,317	5,753	24,034	25,245	3,776	46,044	312,996

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,208	186	1,022	10	100.0	1,022	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	421	62	360	5	100.0	360	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	60	9	51	50	100.0	51	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	505	80	426	400	51.0	217	-	204
株式会社黒壁	190	979	881	99	540	35.2	35	155	190
長浜まちづくり株式会社	16	53	3	50	53	30.2	15	-	16
えきまち長浜株式会社	34	532	471	61	50	68.7	42	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	16	2	14	10	25.0	4	-	3
湖北水鳥ステーション株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	32	17	15	11	84.9	13	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	777	57	720	9	27.8	200	-	3
長浜水道企業団	249	28,523	19,840	8,683	6,489	3.8	334	-	-
長浜病院事業	10,616	48,965	39,843	9,122	22,510	47.2	4,302	6,313	-
公共下水道事業	7,391	72,775	64,147	8,628	7,391	100.0	8,628	-	-
合計	18,780	154,847	125,597	29,250	37,527		15,221	6,469	523

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	131,179	123,175	8,004	3,539	2.2	174	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	507,908	472,506	35,402	25,296	0.3	107	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	27,411	4,796	22,614	7,678	0.0	8	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	682	376	307	40	10.7	33	－	4	4
公益財団法人びわこビジターズビューロー	1	341	264	77	77	1.8	1	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	303,497	234,798	68,699	45,865	0.0	7	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	607	13	593	550	2.5	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,555	2,102	3,453	656	0.2	7	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	52	23	29	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	772	2	770	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	115	0	115	95	4.0	5	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	723	95	628	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	842	383	460	70	2.0	9	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	74	3	72	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,683	1,933	750	1,403	0.0	0	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	81,063	80,992	71	10	4.0	3	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	376	172	204	56	1.0	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,493	27,765	15,728	137	0.7	115	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.1	238	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,745	657	2,089	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,627	697	930	80	6.8	63	－	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	735	97	638	56	1.8	11	－	1	1
株式会社ZTV	0	35	20	15	1	26.8	4	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	49	18	31	9	20.0	6	－	2	2
合計	228	25,970,170	25,467,871	502,299	103,506		839	－	228	228

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,581	1,958	-	-	5,539	5,539
減債基金	4,079	2,231	-	-	6,310	6,310
ふるさと振興基金	319	175	-	-	494	494
土地開発基金	460	-	517	131	1,108	1,108
地域福祉基金	2,196	1,201	-	-	3,397	3,397
教育施設整備基金	1,583	866	-	-	2,449	2,449
文化芸術振興基金	72	39	-	-	111	111
職員退職手当基金	1,234	675	-	-	1,909	1,909
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,685	1,468	-	-	4,153	4,153
丹生ダム対策基金	58	32	-	-	90	90
電源立地地域対策交付金等事業基金	26	-	-	-	26	26
地球温暖化対策推進基金	27	15	-	-	42	42
過疎地域自立促進特別事業基金	40	22	-	-	62	62
地域の元気づくり基金	294	161	-	-	455	455
公共施設等保全整備基金	1,812	991	-	-	2,803	2,803
公共建築物長浜市産材調達管理基金	28	-	-	7	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	342	187	-	-	530	530
公共施設等整備基金	3,634	1,988	-	-	5,622	5,622
保育士等確保緊急対策基金	31	17	-	-	49	49
子ども未来教育基金	695	380	-	-	1,076	1,076
国民健康保険財政調整基金	254	139	-	-	393	393
介護保険財政調整基金	580	317	-	-	897	897
農業集落排水処理施設管理基金	15	8	-	-	23	23
国民健康保険直営診療所管理運営基金	547	299	-	-	846	846
新型コロナウイルスに立ち向かう医療従事者を応援する基金	25	14	-	-	39	39
デジタル化推進基金	388	212	-	-	600	600
合計	25,007	13,396	517	138	39,057	39,057

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	42	-	11	-	53
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
看護師奨学金	56	-	-	-	56
人材育成支援金	2	-	-	-	2
看護師就業支度金	23	-	-	-	23
医師研究資金貸付金	5	-	-	-	5
薬剤師奨学金	2	-	-	-	2
医師奨学金	1	-	-	-	1
合計	333	-	11	-	343

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	107	2
住宅改修資金貸付金	9	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	15	2
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	5	-
小計	142	4
【未収金】		
税収等		
個人市民税	138	19
法人市民税	4	1
固定資産税	142	16
軽自動車税	12	2
都市計画税	8	1
国民健康保険料(税)	146	45
介護保険料	11	4
後期高齢者医療保険料	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	4	1
使用料及び手数料	21	1
財産収入	1	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	87	6
病院事業	-	-
老人保健施設事業	2	2
公共下水道事業	-	-
小計	577	97
合計	719	101

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	64	0
法人市民税	14	0
固定資産税	301	2
軽自動車税	5	0
都市計画税	19	0
国民健康保険料(税)	102	0
介護保険料	9	0
後期高齢者医療保険料	3	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	-
使用料及び手数料	4	0
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	9	-
病院事業	884	7
老人保健施設事業	12	-
公共下水道事業	400	23
小計	1,826	32
合計	1,827	32

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	285	53	271	-	-	13	-	-	-	-
公営住宅建設	27	8	7	1	-	19	-	-	-	-
災害復旧	147	9	147	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,206	265	1,632	-	26	547	-	-	-	-
一般単独事業	23,486	1,202	263	1,305	16,504	5,414	-	-	-	-
その他	1,418	121	418	43	-	372	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	18,821	1,439	7,902	219	5,696	5,003	-	-	-	-
減税補てん債	173	59	173	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	144	8	720	-	-	8	-	-	-	-
【その他】										
国民健康保険事業 (直診勘定)特別会計	43	7	43	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	4,569	548	1,631	767	985	1,186	-	-	-	-
公共下水道事業会計	36,656	3,090	13,991	9,967	6,941	5,757	-	-	-	-
病院事業会計	12,389	1,745	5,243	1,956	3,567	1,622	-	-	-	-
老人保健施設事業会計	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
合計	100,364	8,555	32,442	14,259	33,719	19,943	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
100,364	75,774	10,158	7,716	1,011	3,708	692	1,305	1.44%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
100,364	8,555	8,347	8,220	8,036	7,424	29,983	19,449	6,886	3,463

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	10,490	964	888	-	10,566
賞与等引当金	1,148	1,232	1,140	-	1,240
徴収不能引当金(固定資産)	106	81	86	-	101
徴収不能引当金(流動資産)	32	12	12	-	32
投資損失引当金	134	21	-	-	155
損失補償等引当金	3	-	1	-	2
合計	11,912	2,310	2,126	-	12,096

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	優良建築物等整備事業補助金	民間会社	107	土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備支援
	中心市街地地域産業資源長寿命化事業費補助金	対象者	91	中心市街地地域に存する建築物の耐震診断等に対する補助
	バス車両購入補助金	民間会社	34	車両本体等の購入に対する補助
	産地パワーアップ事業費補助金	対象者	24	産地の収益性向上対策や生産基盤の強化対策に対する補助
	その他		552	
	計		809	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	11,719	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策
	一般被保険者療養給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	6,551	医療費に対する負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	4,267	介護サービスに対する負担金
	施設介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	3,595	介護サービスに対する負担金
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	3,943	一部事務組合への負担金
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,721	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,638	公共下水道事業の運営支援
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,416	保険料等の納付金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,263	広域連合への負担金
	その他		9,965	
	計		46,080	
合計			46,889	

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,953
		地方譲与税		450
		利子割交付金		17
		配当割交付金		62
		株式等譲渡所得割交付金		80
		法人事業税交付金		100
		地方消費税交付金		2,486
		環境性能割交付金		51
		地方特例交付金		134
		地方交付税		15,569
		交通安全対策特別交付金		14
		分担金及び負担金		218
		寄付金		128
		小計		36,262
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,416
			都道府県等支出金	176
			計	1,592
		経常的補助金	国庫支出金	20,298
			都道府県等支出金	3,596
			計	23,893
		小計		25,486
	合計			61,747

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計 (企業会計含む)	税収等	国民健康保険料(税)		2,220
		介護保険料		2,569
		支払基金交付金		2,979
		後期高齢者医療保険料		1,145
		分担金及び負担金		1
		小計		8,913
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	321
			都道府県等支出金	8
			計	329
		経常的 補助金	国庫支出金	4,828
			都道府県等支出金	9,655
			計	14,483
		小計		14,811
	合計			23,724
合計	税収等	計		45,175
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,737
			都道府県等支出金	184
			計	1,921
		経常的 補助金	国庫支出金	25,125
			都道府県等支出金	13,251
			計	38,376
	小計		40,297	
	合計			85,472

(2) 財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	88,403	38,376	3,673	32,626	13,728
有形固定資産等の増加	8,265	1,921	5,595	461	288
貸付金・基金等の増加	5,207	-	-	5,207	-
その他	-	-	-	-	-
合計	101,875	40,297	9,268	38,294	14,016

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	6
要求払預金	6,441
合計	6,447

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実積率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	4百万円	4百万円
土地改良区	—	2百万円	17百万円	19百万円
計	—	2百万円	21百万円	23百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 （地方公営企業会計）	全部連結	—
老人保健施設事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

	(地方公営企業会計)		
公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	89百万円	55百万円
事業用資産合計	89百万円	55百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	381,879	固定負債	151,655
有形固定資産	344,908	地方債等	102,862
事業用資産	155,057	長期未払金	155
土地	77,883	退職手当引当金	12,224
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2
立木竹	-	その他	36,412
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,389
建物	168,582	1年内償還予定地方債等	9,703
建物減価償却累計額	△ 94,129	未払金	588
建物減損損失累計額	-	未払費用	13
工作物	5,092	前受金	16
工作物減価償却累計額	△ 2,663	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,391
船舶	-	預り金	279
船舶減価償却累計額	-	その他	399
船舶減損損失累計額	-	負債合計	164,044
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	395,140
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 146,857
航空機	-	他団体出資等分	359
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	293		
インフラ資産	180,335		
土地	7,619		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,054		
建物減価償却累計額	△ 4,881		
建物減損損失累計額	-		
工作物	358,211		
工作物減価償却累計額	△ 191,576		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,908		
物品	30,014		
物品減価償却累計額	△ 20,499		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,141		
ソフトウェア	81		
その他	7,060		
投資その他の資産	29,830		
投資及び出資金	250		
有価証券	8		
出資金	242		
その他	-		
長期延滞債権	724		
長期貸付金	333		
基金	28,356		
減債基金	-		
その他	28,356		
その他	269		
徴収不能引当金	△ 101		
流動資産	30,806		
現金預金	14,036		
未収金	2,144		
短期貸付金	11		
基金	13,251		
財政調整基金	6,940		
減債基金	6,310		
棚卸資産	592		
その他	810		
徴収不能引当金	△ 36		
繰延資産	1		
資産合計	412,686	純資産合計	248,642
		負債及び純資産合計	412,686

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	118,998
業務費用	56,996
人件費	22,972
職員給与費	19,344
賞与等引当金繰入額	1,369
退職手当引当金繰入額	993
その他	1,266
物件費等	30,468
物件費	16,177
維持補修費	1,089
減価償却費	12,927
その他	274
その他の業務費用	3,556
支払利息	1,294
徴収不能引当金繰入額	95
その他	2,167
移転費用	62,002
補助金等	52,989
社会保障給付	8,583
他会計への繰出金	1
その他	429
経常収益	22,371
使用料及び手数料	18,368
その他	4,002
純経常行政コスト	96,627
臨時損失	790
災害復旧事業費	105
資産除売却損	426
損失補償等引当金繰入額	-
その他	258
臨時利益	666
資産売却益	72
その他	594
純行政コスト	96,751

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	246,256	394,934	△ 149,081	403
純行政コスト(△)	△ 96,751		△ 96,687	△ 64
財源	96,846		96,826	20
税金等	50,178		50,170	8
国県等補助金	46,668		46,656	12
本年度差額	95		139	△ 44
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,080	2,080	
有形固定資産等の増加		11,484	△ 11,484	
有形固定資産等の減少		△ 13,486	13,486	
貸付金・基金等の増加		5,315	△ 5,315	
貸付金・基金等の減少		△ 5,393	5,393	
資産評価差額	-	0		
無償所管換等	2,478	2,478		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 177	△ 192	15	-
その他	△ 10	0	△ 10	
本年度純資産変動額	2,386	206	2,224	△ 44
本年度末純資産残高	248,642	395,140	△ 146,857	359

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	105,951
業務費用支出	43,962
人件費支出	22,619
物件費等支出	17,366
支払利息支出	1,294
その他の支出	2,684
移転費用支出	61,989
補助金等支出	52,976
社会保障給付支出	8,583
他会計への繰出支出	1
その他の支出	429
業務収入	115,826
税収等収入	50,076
国県等補助金収入	44,234
使用料及び手数料収入	18,293
その他の収入	3,223
臨時支出	626
災害復旧事業費支出	105
その他の支出	521
臨時収入	598
業務活動収支	9,847
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,094
公共施設等整備費支出	9,774
基金積立金支出	4,111
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	41
その他の支出	166
投資活動収入	6,323
国県等補助金収入	1,901
基金取崩収入	3,934
貸付金元金回収収入	53
資産売却収入	404
その他の収入	31
投資活動収支	△ 7,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,136
地方債等償還支出	10,779
その他の支出	356
財務活動収入	9,583
地方債等発行収入	9,577
その他の収入	6
財務活動収支	△ 1,552
本年度資金収支額	524
前年度末資金残高	13,245
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末資金残高	13,767
前年度末歳計外現金残高	209
本年度歳計外現金増減額	59
本年度末歳計外現金残高	268
本年度末現金預金残高	14,036

連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	248,441	7,512	4,103	251,849	96,792	3,935	155,057
土地	77,750	455	322	77,883	-	-	77,883
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	164,883	6,122	2,423	168,582	94,129	3,773	74,453
工作物	4,928	165	1	5,092	2,663	162	2,429
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	880	770	1,357	293	-	-	293
インフラ資産	373,188	70,547	66,943	376,792	196,457	7,168	180,335
土地	7,354	265	0	7,619	-	-	7,619
建物	7,054	10	10	7,054	4,881	90	2,174
工作物	356,436	67,891	66,116	358,211	191,576	7,077	166,634
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	2,344	2,382	817	3,908	-	-	3,908
物品	28,533	2,220	739	30,014	20,499	1,493	9,515
合計	650,162	80,279	71,785	658,656	313,748	12,596	344,908

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別
に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	4百万円	4百万円
土地改良区	—	2百万円	17百万円	19百万円
計	—	2百万円	21百万円	23百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 （地方公営企業会計）	全部連結	—
老人保健施設事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

	(地方公営企業会計)		
公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
湖北広域行政事務センター	一部事務組合	比例連結	75.12%
湖北地域消防組合	一部事務組合	比例連結	72.13%
長浜水道企業団	一部事務組合	比例連結	92.57%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	8.70%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	9.60%
長浜市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
長浜文化スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
長浜曳山文化協会	第三セクター等	全部連結	—
長浜地方卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社黒壁	第三セクター等	全部連結	—
長浜まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
えきまち長浜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり虎姫	第三セクター等	全部連結	—
湖北水鳥ステーション株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ふるさと夢公社きのもと	第三セクター等	全部連結	—
有限会社西浅井総合サービス	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であつても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であつて、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	89百万円	55百万円
事業用資産合計	89百万円	55百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

【参考資料】財務書類4表の内容・見方

統一的な基準による一般会計等財務書類4表の主な項目について、説明します。詳細については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月総務省)を参照してください。

【BS】貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

科目	科目	
【資産の部】 固定資産 有形固定資産 ●事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●物品 ●物品減価償却累計額 ●無形固定資産 ●ソフトウェア ●その他 ●投資その他の資産 ●投資及び出資金 ●有価証券 ●出資金 ●その他 ●投資損失引当金 ●長期延滞債権 ●長期貸付金 ●基金 ●減債基金 ●その他 ●徴収不能引当金 流動資産 ●現金預金 ●未収金 ●短期貸付金 ●基金 ●財政調整基金 ●減債基金 ●棚卸資産 ●その他 ●徴収不能引当金 資産合計	【負債の部】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 ●その他 流動負債 1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 ●その他 負債合計 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 純資産合計 負債及び純資産合計	返済期限が1年を超える地方債の残高 年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の見込額 財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された第三セクター等に対する損失補償等の見込額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年超のもの) 1年以内に償還期限が到来する地方債 翌年度に支給される賞与のうち今年度に発生した金額 所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年以内のもの) 市が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積(減価償却累計額の控除後の金額)で、金銭以外の形態で保有しているもの 金銭の形態で保有している資産の蓄積(マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを意味する)

【PL】行政コスト計算書 会計期間中の行政サービスにかかった費用等を表しています。

科目	
経常費用	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
業務費用	
人件費	賞与等引当金の当年度発生額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料などの経費
物件費	
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	
支払利息	有形固定資産等について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなして計上する費用（有形固定資産等の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	徴収不能引当金の当年度発生額
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	事業実施に係る補助金、交付金、負担金など
その他	
経常収益	福祉、医療、子育て、しょうがい、生活保護などの扶助費
使用料及び手数料	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	投資損失引当金の当年度発生額
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【NW】純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表しています。

科目	
前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(△)	
財源	市税、県税交付金、地方交付税、地方譲与税など
税収等	
国県等補助金	国や県からの負担金、補助金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	「有形固定資産等の増加」「有形固定資産等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産等は、取得、除却・売却及び減価償却により増減し、貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取崩しにより増減する。
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
その他	無償で譲渡又は取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【CF】資金収支計算書 会計期間中の資金の流れを表しています。

科目	
【業務活動収支】	人件費や物件費、地方債の支払利息など
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	事業実施に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・しょうがい・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金など、市民や特別会計など他者・他会計に移転する支出
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	市税・県税交付金・地方交付税・地方譲与税などの税収等や投資活動収入以外の国や県からの負担金・補助金、使用料及び手数料などの収入
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	災害復旧などの臨時的な支出
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	建物や道路・橋りょう、重要物品などの公共施設等の整備に要した支出
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	病院事業や第三セクター等の他団体への出資
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	公共施設等の整備に係る国や県からの補助金
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	公共施設等の整備や用地取得、その他資産形成に伴う支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	リース資産として計上したリース物件の当該年度のリース金額
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	地方債発行額や元金償還額等に係る資金の収支
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	歳入歳出決算書の一般会計等に属する会計の歳入歳出差引残額の合計と一致
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の当年度の増減額
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	貸借対照表の流動資産の「現金預金」と連動
本年度末現金預金残高	